佐倉市産業振興ビジョン（素案）に寄せられた意見と市の考え方について

（１）意見募集結果

意見募集期間	平成 23 年 2 月 14 日～平成 23 年 2 月 28 日
意見募集結果	意見提出者 6 名 意見数　13 件
意見に対する対応	意見を参考に素案を修正したもの　1 件 原案のとおりとしたもの　12 件

（２）意見の内容と市の考え方

No.	提出された意見の内容	意見に対する考え方	案の修正の有無
1	「A.農業の振興」より「1.生産体制の強化」（8 頁）について 現在の佐倉市の食糧自給率はどうなっているのか、また生産基盤の強化のためにはどの程度の数値を目指しているのか、以上二点ご教示ください。	特定地域の食料自給率は、「地域食料自給率試算ソフト」（農林水産省発行）により参考値を算出することができますが、当該ソフトは、２４品目の農産物の生産量データのみを持って簡易に食料自給率を算出するため、バランスよく、穀物、野菜、果物、畜産物、海産物などが生産量データとして入力されない場合、思いがけず低い数値が算出されるなどの問題があり本市では算出しておりません。また、国などによる食糧自給率に関する資料につきましても最近5年以内に出されたものはございません。 また、食料自給率は、多くの不確定要素（複数の農産物の生産量等）に影響される数値であり、また国の食料・農業施策や貿易政策等の方向性によっても前提が大きく異なるものであるため、将来の予測が困難であることから、具体的な目標を設定しておりません。 なお、生産基盤の強化に係る指標については、当該施策に基づく各事業の実施段階で、関係団体との協議を経て、具体的なものを設定してまいります。	無
2	「2.販売戦略の強化」（8 頁） 「農商工連携による市内の農産物や物産品による新たな振興策」には中国や東南アジアなど成長著しい周辺国への輸出も視野に入れているのか、お教えください。アジアの国々の中間層の成長は無視できませんし、また佐倉は成田空港に近く輸送コストの点で他の自治体より有利なのではないかと思います。	農商工連携による市内の農産物や物産品による新たな振興策については、具体的な市場規模を想定したものではございませんが、ご指摘のとおり、周辺国への輸出は大きな影響力を持ちうる要素の一つですので、今後検討を進めてまいります。	無

No.	提出された意見の内容	意見に対する考え方	
3	「3.自然環境の保全」（8 頁） 　自然に配慮した日本の農業は海外でも注目されております。将来的には環境を配慮した農業技術を輸出できると思いますので、しっかり取り組んでいただきたく思います。	ご意見は、今後の業務を進めていくうえでの参考とさせていただきます。	無
4	第 3 章第 2 節より「D.観光の振興」（15 頁） 　最終段落に「『おもてなし』の心の醸成し」という文言がありますが、「『おもてなし』の心を醸成し」でしょう。	ご意見のとおり、「『おもてなし』の心を醸成し」と修正いたします。	有
5	・観光と商店街の活性 　市内に 40 年居住しております。佐倉市は埼玉県川越市に匹敵する観光資源があると思います。佐倉城、歴博、川村美術館、市立美術館、武家屋敷、近くには元料亭であったろうと思われる建物も残っています。 　印旛沼には風車もあり、その他堀田家の庭園、「西の長崎～」と言われた順天堂等が１０キロメートル以内にあり、線でつなげば有望な観光ルートをつくることができると思います。 　道路の問題、交通量の問題もあり、歩いて観光しにくいこと、知名度がいま一つであることを感じますが、観光は集団で歩き回るだけではなく、自転車あるいは徒歩でのブラブラ観光も魅力を感じます。 　買い物にしても、高齢者は大規模店で買い物をするより近くの店に散歩かたがた出かけ、店の人とコミュニケーションを取りながら買い物をすることの方が体力的にも望むのではないでしょうか。 　巣鴨の商店街、戸越銀座商店街など、数少なくはありますが活気のある商店街と聞いています。	点在する観光資源の回遊性創出については「D.観光の振興」に、高齢者が買い物しやすい商業環境創出については「B.商業の振興」においてそれぞれ位置付けております。	無
6	・技術者の活用 　今は引退しておりますが、長いこと駆動装置や建物の外壁などの設計に携わり今もわずかながら仕事をしています。 　市内には引退した方々を含め、各分野に長けた方が在住されていると思います。 　この知識を活用することで異業種による「考える」集団を組織し、議論の中から市の将来の産業振興に役立つ方向を見出す一端になるかもしれません。 　また、興味ある製品の開発を提案されるかたも出てくれば、異業種での多くの知識を持った人で解決することも可能ではないでしょうか。 　市内の中小企業の方が新製品などの開発、販売についての相談を受けることも可能だと思います。 　企画に魅力を感じた人が集まり、必要に応じて問う製品の技術、販売のノウハウの提案もできると思います。 　開発が成功した時点で協力者に対し、将来の利益配分の意味で何らかの考慮は必要かと思います。 　また、将来有望と思える企業に投資をする人も出てくるのではないでしょうか。 　市内には、難問解決の知恵を持った方が居られると思います。先ずはお金をかけずに運営をしてみたらどうでしょうか。	市民の経験や技術の活用、及び異業種間連携については「G.基盤の充実」において位置づけております。 　なお、ご意見は今後の業務を進めていくうえでの参考とさせていただきます。	無

No.	提出された意見の内容	意見に対する考え方	案の修正の有無
7	A.農業 ・営農者の連帯意識の強化、機能的な組織づくり ・地域消費者とのコミュニケーションの拡大を図る、直売所（消費者が集まりやすい場所、明るく楽しい販売施設、生産者と消費者の対話のある場）の拡充 ・生鮮かつ安心な農畜産物の地産地消を推進するとともにナショナルブランド商品の開発により全国展開を図る。 ・専門機関とのパイプを太くし、生産技術、経営について学識経験者、専門家からの情報収集やアドバイスを得やすくする。	農業者組織の機能強化、地産地消の推進、地域ブランドの確立等については、「A.農業の振興」に位置づけております。	無
8	C.工業 ・最先端技術、ハイテク産業などの企業や研究機関の誘致を推進するため、行政内に強力なプロジェクトチームをつくり、利用者のニーズを広く徹底的に調査研究し、それに基づくインフラ整備を図って誘致のための環境向上を図る。	企業誘致に関する庁内組織については、「F.新たな産業の振興」の中で「（企業誘致）推進体制の整備」を位置づけております。 ご意見は、今後の業務を進めていくうえでの参考とさせていただきます。	無
9	D.観光 ・印旛沼とサンセットヒルズの有効活用。自然をできるだけ活かした、美しく印象的な施設（湖沼・淡水博物館、湖畔あるいは水上音楽・芸能ホール、レストランなど）を誘致 ・サンセットヒルズを整備し、成田空港や都心からのアクセスを改善し、ここにデザインと機能に優れ世界に誇れる国立国際会議場を誘致。その場合それにふさわしい宿泊設備も併設。 ・印旛沼の呼称は公称にはともかく、一般にはどことなく陰気なイメージ。沼という語がなんとなくおどろおどろしたものを連想させるからと思われる。観光用には、公称とは別に、明るく誰もがその呼称から魅力を感じロマンを想う別称が必要。 （例：サンセットウォーターパークなど） ・佐倉城の再現。関東でも屈指の名城とされる往時の佐倉城の偉容を一部でも復元し、城郭を整備し、ありし日をイメージしやすいように修復。 ・祭りの創設。既存のモノを大事にしながら改善するとともに、更に多くの人々が参加し、楽しめるイベントを企画・創作することも必要。	印旛沼や周辺施設を観光資源として活用した観光、及びイベントの充実については「D.観光の振興」において記載しております。 なお、新たな施設整備は慎重に検討する必要があると考えています。 その他のご意見は、今後の業務を進めていくうえでの参考とさせていただきます。	無

No.	提出された意見の内容	意見に対する考え方	案の修正の有無
10	各業種ごとに、市民・業者・専門家・学識経験者・行政による計画の進捗状況と方向性を検証・評価する会議を 2 年に 1 度くらいはオープンに開催する。できるだけ多くの市民の参加を求め、衆知を集め、理解の徹底を図ることが重要。	ビジョンの進捗管理については、ビジョンに基づく事業の実施状況等を、学識経験者、産業経済団体関係者、事業者及び消費者（市民公募）からなる「佐倉市産業振興推進会議」に報告し、評価を行います。 また、市ホームページ等を活用して事業の実施状況等を公表することで、市民への周知を図ってまいります。	無
11	「佐倉の秋祭り」を観光施策の一大行事としてビジョンに位置付けてほしい。 （詳細は別表①のとおり）	歴史や文化を活かした観光振興については、「D.観光の振興」に位置付けております。 ご意見は、今後の業務を進めていくうえでの参考とさせていただきます。	無
12	コミュニティビジネスやエコ・ツーリズムなどのまちづくり手法を活用した社会実験を行い、産業振興化を模索してはどうか。 （詳細は別表②のとおり）	いただいたご意見のうち、コミュニティビジネス関連については「B.商業の振興」に、地産地消の推進、都市と農村の交流については「A.農業の振興」において、それぞれ位置づけております。 その他のご意見につきましては、今後の業務を進めていくうえでの参考とさせていただきます。	無
13	ビジョンの内容、策定手法ともに旧態依然。新しい財源確保と産業振興を確実にするため、多様な価値観を持つ市民、来訪者のニーズをつかみ、心動かす満足度の高いビジョンとすべき。 （詳細は別表③のとおり）	いただいたご意見のうち、佐倉草ぶえの丘の利用増進については「A.農業の振興」に、観光案内板の整備については、「D.観光の振興」にそれぞれ位置づけております。 その他のご意見につきましては、今後の業務を進めていくうえでの参考とさせていただきます。	無

別表①

佐倉において最も伝統・歴史を兼ね備えている秋祭りは、江戸時代よりこの地に受け継がれる市民文化そのものである。当時より、佐倉の秋祭りの様子を「佐倉新町江戸勝り」ともうたわれ、江戸の祭禮文化を引き継ぐ関東有数の祭りである。
現在は、佐倉の秋祭り実行委員会が主体となり、佐倉市全体を視野に入れて佐倉の秋祭りを主催している。この秋祭りには参加者、来場者数含め約二十万人もの人々が３日間城下町を歩き楽しんでおり、市外からも大勢の人々で賑わう。観光面、文化的価値などからも、佐倉市におけるイベントとしては観光来場者数が最も多く、一番重要視されるものでもある。

近年では、東京都千代田区主催江戸天下祭への招待回数は関東一であり、外部からも佐倉の伝統、歴史、文化を高く評価いただいている。
しかしながら、時代は大きく変化し、経済不況、少子高齢化などの影響が秋祭りにでてきており、今後の運営に大きな影を落とし始めている。具体的には参加者は減少傾向であるものの、観光客は年々増加傾向にあり、警備員の配置や仮設トイレの設置といった、観光客に対応するための業務を参加町内が町内会費を出し合い負担しているため、各町内の秋祭り参加負担額が増大してきており、いずれは参加町内が減少していくことが推測される。また、各町内が保管している祭禮用具の整備や保存といったところまでは現状、各町内では着手不可能であり、伝統、文化の継承が途絶えてしまう可能性も高い。こういった課題は今後より厳しい段階に突入すると思われ、現状三日間の参加や毎年の参加が不可能な町内が発生している。いずれはそういった町内が増加し、数年に一度しか祭がひらかれず、城下町は壊滅し、観光客数、佐倉市の文化も衰退を辿ると思われる。

近隣市と佐倉市の違いは城下町としての文化であり、その文化こそが佐倉市のアイデンティティだと思われる。佐倉城とともに築かれた新町通りと祭禮文化は約四百年余の歴史と伝統を今も残し、近隣都市唯一の文化的観光資源である。それを失うことは佐倉市の価値を著しく損なうことになりかねず、成田市や香取市など、周辺市が実績をあげている観光産業の振興のためにも城下町としての文化を守っていかなければならないと思われる。

また、佐倉の秋祭りが担う役目には、観光産業の振興以外に住民の確保という大きな役目があると思われる。前述のように佐倉の秋祭りは佐倉市の個性を顕す城下町としての文化の代表であり、周辺市との違いを示すのにもっとも適した江戸の代表的文化である。また、秋祭りに関係した人は永住の場所を佐倉と決めている人が多くいる。この秋祭りの役割は大きく、旧城下町から志津・臼井地区の市民参加型の秋祭りであり、年々参加団体や希望者、秋祭りに参加する為に住居を構える人もいる。佐倉の秋祭りを今以上に活性化させることは市長のマニュフェストにもあった「ふるさと佐倉」の創生にも必ず役に立つものと思われる。
そのためにも、佐倉の秋祭りを佐倉市の後援・支援をいただき、佐倉市の一大行事として、観光的政策・文化的政策・住民確保政策の一助とすべく展開していくべきであり、ぜひ観光産業の振興のためにも産業振興条例に秋祭りを含有していただきたい。

別表②

１．市産業経済を取り巻く現状と課題

分析は概ね正しいが、構造不況の根本理由は物を必要とせず食も細くなってきた老人比率の拡大と、生産人口の逓減で消費需要が逓減し、地域経済が縮小していることである。

近年、中国、東南アジア諸国への製造企業進出で、企業の雇用は海外でなされ、国内雇用は縮小の一途をたどる。この雇用逓減、給与削減、生産人口減少は、同様に構造的に地域経済規模を縮小している。

また、老人世代も、極低金利下では、年金制度設計時の高利回り維持は不可能となり、企業倒産故の不支給もあり、安定していた年金税収は逓減し、無年金者、生活保護者の増加は、市財政増となり、自治体歳入不足を来すことになる。

この職場が海外時代では、素案記載の付加価値の高い製造業の活性化や、企業誘致の推進は実態が無く、殆ど実現性が無いと思っている。

２．商業の振興

上記の経済、人口理由で、現状の儘では改善・活性化は見込み得ない。配達サービス復活等の変革をしない限り、振興は無理である。我が市は、ベッドタウン=住宅地と割り切るべきで、其処から何か解決方向性を見出すことは不可能であろう。

３．建設業の振興

（A）公共工事が減り、建設業の振興は無理である。だが、住民加齢に伴う居住の移り変わり（60 年前の武蔵野市提言）によるシステム化、eg-a. 聖隷病院側の老人居住区集中 Compact　City 化や、既存居住群の空き家の若い世帯向け住宅化リフォーム化の居住空間改善型の地域再生の中に振興のカギがあるが、地元 Developers や建設業の能力、資力には限度がある。

（B）環境、ものづくり志向と農業を併せた発信型の今様「新しい村」ECO　Village の造成、販売を考えたい。

（C）学園都市への変貌：学生減少で経営が困難な大学に、教室、講堂、体育館、運動場等の施設を貸与する学園都市化創造を図ること。

４．観光の振興

D-1　印旛沼にデッキを浮かべた沼遊び

D-2　農業、環境の Green　ECO　Tourism

＃人生、生き方の滞在、教養・体験型 Seminar　Program 化

D-3　敬愛、順天堂大、NPO ニッポンランナーズと提携した市外受講者向け成人向け教養講座、体育講座の実現。

D-4　工業団地の都民宛墓地化、多数の寺院を活用した、圏外向け地域葬祭業創業も有力

５．企業誘致の促進

人口減少、雇用は海外時代に（QVC は例外で）努力はよいが、誘致勧誘が難しい。経験からして、物流倉庫を具備した通販代行業は可能性あるが誘致勧誘が難しい。

６．起業支援
まず成功確率は薄く、財政逼迫の折、特別助成金等の支援策がなければ難しい。

７．農業の復活
現農業は終業化し、その後新規就農者で地産地消型乃至は宅配輸送型有機農業化を図る。

８．備考（１）
（１）相互扶助型地域 Community の確立と、相互扶助型住民間 Community Business の創起業化
核家族化、少子高齢化、人口逓減化、過疎化の中、将来の限界集落化を避ける意味でも、標記相互扶助型の地域 Community づくりと、高齢化介護、子育て支援等において非営利有償の市民間の相互扶助型の住民間取引を活性化させるべきである。それには、「Community Money」の導入と、市民奉仕体制と、Point 銀行（集計・個人ごと記録化）の確立と運用が求められる。（50%の有償料金支払いと奉仕時間の50%換算（奉仕市民が必要な時期に時間使用できるもの））
（２）官民協働と定年団塊世代の活用
人口比率の高く経済的にも余裕があり、実社会の様々な経験、知識を積んだ有能な団塊の世代の ManPower だけではない Software 面の取り込みと活用の具体化が必要で、地域振興活動の基盤となろう。
（３）オランダ型 Work－share 制の導入
1980 年代のオランダ病（低成長、高失業）経済活性克服の「ワッセナー協定（1982）」（Work－share のみならず、時短、高齢者早期退職制度、時間差、男女差別禁止）の佐倉方式の模索、導入化を図るべきだと思う。
（４）市役所執行業務の民間移管
自治体業務費の民間移管で Costs 逓減を図り、雇用を創出する。世間水準からかけ離れた高給取りの市職員は企画業務に専念し、職員を減らす。ここ 2 週間で政府条例制定が始まるが、現行 PFI 制度の導入し難さを補った業務移管の Concession 方式導入により、自治体執行業務の多くを民間（市民）に委譲し、別会社化方式で（給与は低いが、無駄が省け、Total Costs は大幅に下がる）執行 Costs を下げる制度の導入

９．備考（２）
上記１～８項に以下を加え、皆で協議し Simulate 実験を行い、産業振興化を模索する。一部上記と重複提案あり。
（ａ）交通、買物難民対象の「軽自動車輸送、配達 Network 化」（過疎化現状対応）
（ｂ）聖隷病院、東邦病院地区でのこれらを核とする Compact City 化（（ａ）とは別の集中化対応の模索）
（ｃ）かつての武蔵野市方式の（ｂ）も含む老齢者住宅移住、若者世帯居住 System 化（Community Business 模索化）
（ｄ）発信型、ものづくり、農業、園芸型　新しい村（ECO Village）の展開（Community Business 模索化）

（ｅ）Food－mileage 発想の循環型有機、地産地消の市民、農家協働の農業活性化運動（Community Business 模索化）
（ｆ）Food－mileage 発想の市民宛て農産物販売所の数か所設置（Community Business 模索化）
（ｇ）同上発想の市民参加の農産物加工品製造販売（Community Business 模索化）
（ｈ）印旛沼浄化の Community Business 化（かつての水道水製造方式で浄化した水を水道局に収め収入を得ること）（水道、下水の市民受託と削減経費で沼の浄化を成し遂げること）（Concession 方式、Business 化）
（ｉ）汚水直接放流地区の（ｈ）型浄化の Network 化、完全下水浄化化（Concession 方式、Business 化）
（ｊ）浄化水を使用した淡水魚の養殖（Community Business 化）

（ｋ）印旛沼、谷津、田園、森林地帯を生かした癒し Relaxation Business 化
（ｌ）印旛沼、谷津、田園、森林地帯を生かした癒し Blue＆Green Tourism 化

（m）寺院と新設大規模墓地を利用した墓地葬式 Business 化
（ｎ）寺院と東国 88 か所巡回や（関東圏内お遍路さん）寺院での人生講座の Business 化

（ｏ）小学校 1 校の Community School 化と、全国からの小学生誘致（義務教育の生徒と家族誘致活動)
（ｐ）学生激減、経営に問題のある大学の校舎、講堂、運動場等施設の貸与による大学誘致活動（施設賃貸業）Concession 方式の Business 化⇒学園都市化
（ｑ）小学生親子向けの農業環境自然体験 Green Tourism（観光業　Community Business 化）

別表③

総　　論

　ビジョン作成に約９か月を要し、四章にわたる素案が発表され、期待して読ませていただいた。ビジョンとは名ばかり、どこかで見た事業プランばかり、目新しいものは残念ながらなかった。

　１０年間の総合計画の中でこのビジョンは位置づけられているという。では、佐倉市はこれまでどんな産業振興のための施策が講じられたのだろうか。何も示されていないのではないか。市のビジョンづくりのいつものパターンだ。マニュアル化されているのだろう。これでは現状分析、将来への方向性は何も具体的なものは出るはずもないことは自明である。

　これまでの過去の施策の総括をし、現状の課題を整理し、将来ビジョンを策定する、これがないため将来が定まらない、見えないのだ。加えて、現状分析が極めて甘い。農業、商業、工業、観光、その他と網羅的に論じているが、農業は荒廃し、シャッターストリートの商業、寂しい観光の町佐倉。これらはこれまでの市行政運営の手抜きからくる結果である。さらに、グローバル化の中で、新たな課題、ＴＰＰ参加による将来的な佐倉市産業への影響なども何も論じられていない。問題が表面化してからでは、もう遅いのである。「無策の１０年」が続くことは目に見えている。

　何故だろう。マンネリ化した専門家・業界代表によるこうした委員会・推進会議でのビジョン策定は無策なことは歴史が証明している。税金の無駄遣いの典型である。ニーズ調査などをしているが、設問、分析が甘く将来を予測するには無理だろう。

　また、文章も「考えられる」や「何々べき」そして「必要だ」の決まり文句に終始している。何の工夫も考えも感じることはできない。もっと課題の原因とその解決策を真摯に広い市民の意見を聞き、市民と共生した市政運営が求められている。市にとって都合のいい御用意見だけを集める、こうした手法はもう限界だ。

各　論

　第一節では、人口の推移をなぞり税収の減少を嘆く。なぜ産業の停滞、税の減少が何十年も前から続いているのに、その対策に手を打たないのだろう。市債に頼れば事が済んだのだろう。その結果４７０億円の債権が積みあがった。その無策、無気力ぶりが情けない。市税のアップはやめてもらいたい。財政難なら市政をスリムに、人件費など無駄を削ることだ。さすがの議会も新しい財源を求めている。儲かる産業ビジョンは構築できるのだろうか。

第二節

（1）農業の振興については生産体制の強化、販売戦略の強化など４本柱を挙げて

いる。どれも「必要だ」と指摘するだけで対策はない。

しかも、環境保全型農業やブランド化など何年も以前から目標としてきたものばかり。今まで無策でしたとの証明でしかない。これでは農家も関連業界も嘆き、悲しくなるだろう。佐倉の地産地消はないのか。

（2）商業の振興も同様な中身だ。大型店の進出を認めておきながら商店、地場産業などの業界対策はなくその結果、シャッターの閉ざされた商店街が続出、高齢化の中で買い物難民が問題視されているのが現状である。

経営支援を掲げているが、資金調達すらおじけついている有様。例により基金を昭和３９年に創設しているが、今頃に、増資などを検討するという。手遅れも甚だしい限りだ。

（3）工業振興は①既設の佐倉工業団地連絡会の活用を第３工業団地、リサーチパークに進めているだけ。多額のインフラ整備に税を投資しながらその先の展望も示していない、他人事のように[００が求められる]と述べるだけ、これでは新規導入は期待できない。②建設業については、扶助費の増額で建設事業は難しいというが、巨額な人件費 81 億円（23%）を削減すれば、新たな事業が不可能ではない。福祉の特養ホームや、高齢者住宅など民間と共同の事業で効率的な事業は可能だ。市の財産である膨大な土地、施設（550）など知恵を出して活用する、更新計画の早期着手。道路、橋梁の改修、施設の耐震化、学校のエアコン化などやるべきことは山ほどある。要は施策のマンネリが産業の停滞を生んでいることを指摘したい。③中小企業対策は資金対策が中心だが、いまさら検討ではなく、すぐ実行あるのみだ。

（4）観光振興　市長はつねに「観光立市」を述べる。その思いをビジョンに生かすべきだ。印旛沼の活用、城下町の再発見というがこれらは既に聞きなれたもの。今は実行あるのみ。どんな事業化なのか早急に示す時である。佐倉市はいつも対応が遅く、しかも計画がせせこましい。堀田家由来の地、歴史や遺跡、遺構の街を大きくデザインする時だ。観光ボランティアを検討とあるが、これは既に２０年も前から各地で行われているもの。遅きに失する。今ではもっと高度なボランティア施策が行われている。

第３章

事業の方向性を論じているが、すでに挙げられたものばかり、ビジョンとしては話題性に欠ける。マスコミは取り上げない。素案で自ら指摘しているが、変化の激しい産業界、グローバルな視点でオランダだけでない、国際都市佐倉の特長を生かした企画がほしい。

ビジョン施策体系図なるものが１７-１８ページにあるが、みすぼらしい。一つ挙げれば、草笛の丘事業。農業体験、都市消費者との交流、学校教育にもなるが、山マンに指定管理されたらしい。入園して驚いた。イベント企画の会場が暗いのだ。

電気がついていない。不手際だ。ついで、イベントに示されている内容が行われていないのだ。入場入口と現場との連絡がないのだ。もう一つ、ミニ機関車が１１：２０から１３：２０まで昼休みという。何のことはない、市の経営時代のそのままの運営だ。子供を連れて厳しい気候の時この２時間は問題だ。これで客が定着したり、リピートされるだろうか。

さらに、観光立市といいながら、佐倉の史跡（中世以前)、遺跡、遺構など県・市レベルの指定のものを含め目的地に着くまで大変だ。標識や案内板がない。道路標識、私有地の関係で難しいとの見解だが、他の市では知恵を出して整備をしている。なんと寂しい話。

最後にもう一つ、都市農村交流会議について、委員の人選は同一地域から選出し、その内容も公表されない。こうした市の運営は慣例化されているのだろうか。市民をないがしろにする意識が定着しているのだろうか。行政評価以前の資質、意識の欠如と指摘したい。

ついでに、事業シートなるものを初めてみるが、この中身がすごい。前にも指摘したが、すでに行われている事業が多く、その効果が疑問のものも少なくない。既得権を確保するようなものが目につき、事業のスクラップアンドビルドが必要だ。すでに役割が終えた事業も見受けられ無駄の垂れ流しと考えさせられる。市民が望む地域から根ざした、産業育成ビジョンを市民から寄せてみてはいかがですか。賞金総額は１０ 億円、無駄な事業を整理すれば安いものだろう。（財政課の言う黒字２４億円は誤差の範囲からみればすぐできること）そのくらいの発想の転換が必要だ。

総じて、目新しいビジョンは見られない。新しい財源確保と、産業振興を確実にするため今日的視点に転じて、多様な価値観を持つ市民、来訪者のニーズをつかみ、心動かす満足度の高いビジョンを望みたい。以上